

# 1 会計別予算

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	比較	
			増△減	増減率(%)
一 般 会 計	1,371,350	1,359,914	11,437	0.8
特 別 会 計	1,287,280	1,317,082	△ 29,803	△ 2.3
交通災害共済事業費(市民活力推進局)	329	7	323	4,903.4
母子寡婦福祉資金(こども青少年局)	916	914	2	0.2
国民健康保険事業費(健康福祉局)	299,698	295,918	3,780	1.3
老人保健医療事業費(健康福祉局)	1,683	26,732	△ 25,050	△ 93.7
介護保険事業費(健康福祉局)	186,837	172,720	14,117	8.2
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	51,256	48,723	2,533	5.2
新墓園事業費(健康福祉局)	1,026	1,090	△ 64	△ 5.9
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	38	42	△ 4	△ 8.9
風力発電事業費(環境創造局)	64	51	12	24.5
みどり保全創造事業費(環境創造局)	7,202	-	7,202	皆増
中央卸売市場費(経済観光局)	4,126	4,440	△ 314	△ 7.1
中央と畜場費(経済観光局)	3,948	4,660	△ 712	△ 15.3
勤労者福祉共済事業費(経済観光局)	570	561	9	1.6
市街地開発事業費(都市整備局)	31,198	18,418	12,780	69.4
自動車駐車場事業費(道路局)	1,262	1,286	△ 24	△ 1.9
港湾整備事業費(港湾局)	4,266	6,848	△ 2,582	△ 37.7
公共事業用地費(行政運営調整局)	27,275	27,026	249	0.9
市債金(行政運営調整局)	665,586	707,647	△ 42,060	△ 5.9
公 営 企 業 会 計	600,485	642,527	△ 42,043	△ 6.5
下水道事業(環境創造局)	260,989	260,549	440	0.2
埋立事業(港湾局)	44,703	52,566	△ 7,864	△ 15.0
水道事業(水道局)	124,047	126,424	△ 2,377	△ 1.9
工業用水道事業(水道局)	4,065	4,026	39	1.0
自動車事業(交通局)	25,822	29,501	△ 3,679	△ 12.5
高速鉄道事業(交通局)	108,191	122,148	△ 13,958	△ 11.4
病院事業(病院経営局)	32,669	47,313	△ 14,644	△ 31.0
総 計	3,259,115	3,319,523	△ 60,408	△ 1.8
( 純 計 )	(2,374,886)	(2,396,096)	(△ 21,210)	(△ 0.9)

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

## 2 一般会計予算経費別総括表

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	比較		平成21年度 構成比(%)
			増△減	増減率(%)	
<b>歳出</b>	<b>1,371,350</b>	<b>1,359,914</b>	<b>11,437</b>	<b>0.8</b>	<b>100.0</b>
人件費	210,247	213,660	△ 3,412	△ 1.6	15.3
扶助費	272,614	267,167	5,447	2.0	19.9
行政運営費	304,426	277,489	26,937	9.7	22.2
行政推進経費	265,638	233,788	31,851	13.6	19.4
うち中小企業 融資制度事業費	75,675	60,648	15,027	24.8	5.5
行政内部経費	38,787	43,701	△ 4,914	△ 11.2	2.8
施設等整備費	203,072	221,386	△ 18,314	△ 8.3	14.8
市単独事業費	122,403	137,690	△ 15,287	△ 11.1	8.9
国庫補助事業費	80,670	83,697	△ 3,027	△ 3.6	5.9
公債費	188,134	190,386	△ 2,251	△ 1.2	13.7
繰出金	192,856	189,826	3,031	1.6	14.1
義務的繰出金	151,765	150,854	911	0.6	11.1
任意的繰出金	41,091	38,971	2,120	5.4	3.0
<b>財源</b>	<b>1,371,350</b>	<b>1,359,914</b>	<b>11,437</b>	<b>0.8</b>	<b>100.0</b>
一般財源	835,945	848,472	△ 12,527	△ 1.5	61.0
市債	114,690	111,253	3,437	3.1	8.4
特定財源	420,716	400,189	20,527	5.1	30.6

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

### 3 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位：百万円、%)

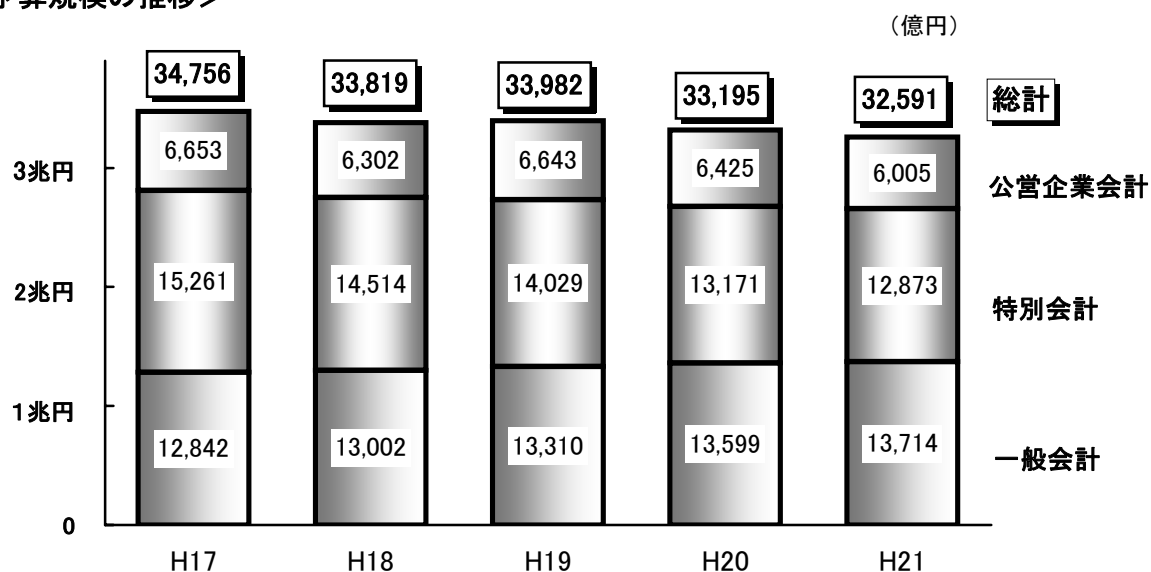
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計		<△ 0.8>	<1.3>	<2.4>	<2.2>	<0.8>
		1,284,164	1,300,246	1,331,029	1,359,914	1,371,350
	特 別 会 計	<2.8>	<△ 4.9>	<△ 3.3>	<△ 6.1>	<△ 2.3>
		1,526,095	1,451,382	1,402,904	1,317,082	1,287,280
公 営 企 業 会 計		<△ 1.2>	<△ 5.3>	<5.4>	<△ 3.3>	<△ 6.5>
		665,340	630,222	664,254	642,527	600,485
総 計		<0.7>	<△ 2.7>	<0.5>	<△ 2.3>	<△ 1.8>
		3,475,599	3,381,850	3,398,188	3,319,523	3,259,115
( 純 計 )		<△ 0.8>	<△ 0.7>	<3.3>	<△ 4.3>	<△ 0.9>
		2,441,458	2,423,958	2,504,111	2,396,096	2,374,886
う ち 施 設 等 整 備 費	一 般 会 計	<△ 4.4>	<△ 2.9>	<△ 2.2>	<△ 3.2>	<△ 8.3>
		240,977	233,896	228,802	221,386	203,072
	特 別 会 計	<△31.3>	<51.4>	<13.1>	<37.3>	<60.9>
		11,648	17,635	19,945	27,192	43,753
	公 営 企 業 会 計	<△ 4.6>	<△ 9.9>	<△ 7.9>	<△15.5>	<△ 7.9>
		159,555	143,691	132,312	111,762	102,958
	計	<△ 5.5>	<△ 4.1>	<△ 3.6>	<△ 5.4>	<△ 2.9>
		412,180	395,222	381,060	360,341	349,783

注1：< >は増減率を示します。

注2：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

注3：17年度は風力発電事業費会計の設置にあわせて計数整理した数値です。

#### <予算規模の推移>



## 4 一般会計予算 局別一覧表

(単位：百万円、%)

	平成21年度	平成20年度	比較		21年度 構成比
			増△減	増減率(%)	
開港150周年・ 創造都市事業本部	6,180	6,789	△ 609	△ 9.0	0.5
共創推進事業本部	320	289	31	10.6	0.0
地球温暖化対策事業本部	1,046	789	257	32.6	0.1
都市経営局	18,698	19,482	△ 784	△ 4.0	1.4
行政運営調整局	270,958	279,260	△ 8,302	△ 3.0	19.8
市民活力推進局	43,696	42,313	1,383	3.3	3.2
こども青少年局	142,053	141,817	236	0.2	10.4
健康福祉局	323,299	318,741	4,559	1.4	23.6
環境創造局	107,401	109,083	△ 1,682	△ 1.5	7.8
資源循環局	46,369	48,039	△ 1,670	△ 3.5	3.4
経済観光局	132,859	110,713	22,146	20.0	9.7
まちづくり調整局	22,621	25,153	△ 2,532	△ 10.1	1.6
都市整備局	33,392	33,502	△ 110	△ 0.3	2.4
道路局	71,685	74,197	△ 2,511	△ 3.4	5.2
港湾局	19,349	21,428	△ 2,080	△ 9.7	1.4
安全管理局	39,096	38,997	99	0.3	2.9
会計室	1,602	1,582	21	1.3	0.1
教育委員会事務局	83,347	81,979	1,368	1.7	6.1
選挙管理委員会事務局	2,558	894	1,663	186.1	0.2
人事委員会事務局	260	264	△ 4	△ 1.6	0.0
監査事務局	561	585	△ 23	△ 4.0	0.0
市会事務局	3,000	3,018	△ 18	△ 0.6	0.2
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1
合計	1,371,350	1,359,914	11,437	0.8	100.0

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

## 5 一般会計予算 区編成予算(自主企画事業) 区別一覧表

(単位：百万円)

	自主企画事業費	区局連携事業	合計
	予算額	予算額	
鶴見区	121	0	121
神奈川区	114	16	130
西区	107	12	119
中区	118	4	122
南区	112	13	125
港南区	119	0	119
保土ヶ谷区	119	2	121
旭区	120	0	120
磯子区	113	6	119
金沢区	121	0	121
港北区	123	33	156
緑区	113	0	113
青葉区	121	0	121
都筑区	117	0	117
戸塚区	115	2	117
栄区	116	8	124
泉区	118	18	136
瀬谷区	114	9	123
合計	2,101	123	2,224

注：「区局連携事業」は、個性ある区づくり推進費の財源を活用し、局の協力を得て行う事業。事業所管局へ計上。

## 6 一般会計予算 財源別一覧表

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	比較	
			増△減	増減率(%)
市 税	(52.9%) 725,481	(53.9%) 732,418	△ 6,937	△ 0.9
地 方 譲 与 税	8,646	10,700	△ 2,054	△ 19.2
県 税 交 付 金	59,259	64,890	△ 5,631	△ 8.7
うち地方消費税交付金	34,930	31,924	3,006	9.4
うち自動車取得税交付金	7,324	10,593	△ 3,269	△ 30.9
うち軽油引取税交付金	11,646	12,212	△ 566	△ 4.6
地 方 交 付 税	(0.1%) 1,500	(0.1%) 1,000	500	50.0
地 方 特 例 交 付 金	8,360	11,825	△ 3,465	△ 29.3
財 産 収 入	7,577	7,490	86	1.2
収 益 事 業 収 入	12,200	12,200	-	-
そ の 他 収 入	12,922	7,948	4,973	62.6
一般財源計	(61.0%) 835,945	(62.4%) 848,472	△ 12,527	△ 1.5
市 債	(8.4%) 114,690	(8.2%) 111,253	3,437	3.1
うち臨時財政対策債	50,000	34,000	16,000	47.1
分 担 金 及 び 負 担 金	17,937	18,098	△ 161	△ 0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	45,586	45,386	200	0.4
国 庫 支 出 金	158,441	156,754	1,687	1.1
県 支 出 金	38,170	37,830	340	0.9
財 産 収 入	4,853	5,019	△ 166	△ 3.3
繰 入 金	341	7,518	△ 7,177	△ 95.5
そ の 他 収 入	155,388	129,584	25,804	19.9
特定財源計	(30.6%) 420,716	(29.4%) 400,189	20,527	5.1
合 計	(100.0%) 1,371,350	(100.0%) 1,359,914	11,437	0.8

注1：（ ）は構成比を示します。

注2：各項目で四捨五入をしているため、合計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

注3：20年度は、市税収入見込額から年間補正財源（30億円）を留保しています。

## 7 市税収入見込額

(単位：百万円、%)

	平成21年度 当初収入 見込額 a	平成20年度		平成19年度 決算額	差 引		伸び率	
		当初収入 見込額 b	決算見込 額 c		a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	367,172	377,070	371,065	370,087	△ 9,898	△ 3,893	△ 2.6	△ 1.0
個人市民税	314,235	302,643	306,885	300,006	11,592	7,350	3.8	2.4
法人市民税	52,937	74,427	64,180	70,081	△ 21,490	△ 11,243	△28.9	△17.5
固 定 資 産 税	264,461	264,211	263,917	259,870	250	544	0.1	0.2
軽 自 動 車 税	1,787	1,699	1,728	1,677	88	59	5.2	3.4
市 た ば こ 税	20,166	21,123	20,853	21,565	△ 957	△ 687	△ 4.5	△ 3.3
事 業 所 税	16,295	15,892	16,013	15,869	403	282	2.5	1.8
都 市 計 画 税	55,508	55,324	55,184	54,323	184	324	0.3	0.6
そ の 他	92	99	91	87	△ 7	1	△ 7.1	1.1
計	725,481	735,418	728,851	723,478	△ 9,937	△ 3,370	△ 1.4	△ 0.5

注：21年度は市税収入見込額の全額を予算計上しています。

## 8 地方交付税の推移

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度
	決算	決算	決算	決算	予算	決算見込み	予算
普通交付税	42,350	31,409	12,554	826	—	—	—
特別交付税	1,306	1,178	1,060	951	1,000	1,500	1,500
計	43,656	32,587	13,614	1,777	1,000	1,500	1,500

## 9 主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (見込み)	平成21年度 (見込み)
財 政 調 整 基 金	21,049	23,536	24,958	18,320	11,916
減 債 基 金	17,266	12,687	36,699	49,561	74,122

注：17～19年度は決算数値で、20年度は2月補正後の見込みです。

## 10 一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率(%) (単位: 億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
市債計上額	<△8.0> 1,340	<△8.0> 1,233	<△5.0> 1,171	<△5.0> 1,113	<3.1> 1,147	
市債依存度	10.4	9.5	8.8	8.2	8.4	
市債残高	<△0.7> 24,103	<△0.8> 23,918	<△0.4> 23,825	<△0.3> 23,758	<△0.0> 23,754	
うち市税等で償還する市債	<△1.7> (16,541)	<△1.6> (16,275)	<△1.0> (16,116)	<△0.8> (15,987)	<△1.8> (15,704)	
主な内訳	環境創造債	4,278	4,230	4,188	4,114	4,009
	道路債	3,123	3,154	3,127	3,065	3,038
	港湾債	2,721	2,541	2,425	2,362	2,261
	教育債	1,495	1,439	1,404	1,362	1,357
	健康福祉債	1,087	1,057	1,030	1,062	1,079
	まちづくり調整債	1,028	989	953	923	885
	市民活力推進債	1,037	961	907	864	841
	資源循環債	764	678	590	498	426
	その他 (うち市立大学債承継分)	8,570 (956)	8,869 (913)	9,201 (868)	9,508 (814)	9,858 (756)
(参考) 全会計市債残高	<△2.1> 48,611	<△1.6> 47,814	<△1.2> 47,218	<△1.1> 46,695	<△1.3> 46,082	
うち市税等で償還する市債	<△4.0> (26,632)	<△2.2> (26,037)	<△1.7> (25,606)	<△0.9> (25,384)	<△2.2> (24,832)	

注1: 市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2: 市債残高は17~19年度が決算数値、20年度が2月補正後予算見込数値、21年度が当初予算見込数値です。

また、下段( )書きは市税等で返す市債残高です。

注3: 横浜市立大学に係る市債残高については、17年度に一般会計で承継しました。

(参考)

(単位: 億円、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般会計歳出に占める 公債費の割合	14.5	14.0	14.1	14.0	13.7
公債費	1,862	1,825	1,878	1,904	1,881
元金(償還金)	694	692	700	683	646
減債基金積立金	607	618	682	723	737
利子等	561	515	496	498	498

注: 公債費は各年度当初予算で計上しています。

# 11 簡素で効率的な執行体制の構築

「都市経営の基本的な考え方」を踏まえ、中期計画の着実な推進を基本に置きながら、新たな環境変化や社会的要請を考慮し、簡素で効率的な組織を構築します。

特に危機的な財政状況の中で、これまでの取組以上に、緊急的かつ抜本的に一層の行政改革を推進する組織を設置します。

## 《21年度の組織機構改革》

	主な取組
区役所	<p>区役所の機能強化を目的とした組織機構の見直しを行います。</p> <p>総務部に「地域力推進担当」を配置し、地域情報の把握や庁内での共有、地域支援を担う人材育成等を行い、区をあげた総合的な地域支援体制を強化します。</p> <p>福祉保健センターは、区民の健康危機発生時に、迅速な対応ができる体制を整備します。また、専門的相談からサービス提供までを一貫して行い、区民にわかりやすい組織に再編します。</p>
開港 150 周年・ 創造都市事業本部	<p>開港 150 周年の 2009 年を迎え、記念事業の推進体制を強化します。</p>
都市経営局	<p>新たな大都市制度の実現に向け、「大都市制度・地方分権推進課」を設置します。</p> <p>また、各区局の政策立案を効果的に支援するため、政策課に「政策支援・広域行政担当」を配置します。加えて、市政全般と連動したタイムリーな情報発信を行うため、都市経営推進部に「報道担当」を配置します。</p>
行政運営調整局	<p>緊急的かつ抜本的な行政改革に取り組むため、「しごと改革推進室」を設置します。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;"><b>しごと改革推進室</b></p> <p style="text-align: center;"><b>しごと改革推進課</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■仕事の効率化 → ・情報提供の仕組み見直し ・全体ルール、個別業務の効率化 ・他分野のノウハウ活用</li> <li>■事業の検証・見直し → ・市役所内部経費の縮減 ・補助金、負担金の見直し ・外郭団体改革</li> </ul> </div> <p>また、収入未済金回収対策を統括的にすすめるため、財政部に「歳入確保強化担当」を配置しました。</p> <p>税務事務の効率化を図るため、主税部を「税制課」「税務支援課」「法人税務課」に再編し、区役所の法人市民税及び償却資産税の賦課事務を主税部に集約します。</p>
こども青少年局	<p>業務分担の明確化を図るため、青少年部を再編し「総務部」を設置します。また、認可保育所等の監査を強化するため、総務部に「監査課」を設置します。</p> <p>子育て支援施策の総合的な推進を図るため、「子育て支援部」を再編します。</p>
健康福祉局	<p>障害者施設の効率的運営のため、「つたのは学園」に指定管理者制度を導入するとともに、「身体障害者更生授産所」及び「西福祉授産所」を民設民営に転換します。</p>

環境創造局	『横浜みどりアップ計画』における緑の保全・創造を推進するため、「みどりアップ推進部」「みどりアップ推進課」を設置します。
資源循環局	これまで重点的に取り組んできた分別・リサイクル（Recycle）に加え、発生抑制リデュース（Reduce）、再使用リユース（Reuse）の取組を強化するため、「資源化推進部」を「3R推進部」に再編します。
まちづくり調整局	人口減少など社会変化に応じた土地利用制度、都市計画、建築や住宅などに関する重要施策の企画調整機能を強化するため、「企画部」を設置します。
都市整備局	環境モデル都市指定に伴う脱温暖化関連事業『交通CO-DO』など、新たなニーズに対する推進体制の強化を図るため、企画課総合交通計画担当と鉄道事業課を統合し、「都市交通課」を設置します。
道路局	<p>局地的な集中豪雨による洪水や浸水被害への対応策として、道路と河川の管理を一体化し、水害の予防・保全機能を強化するとともに、発災時の河川と道路との指揮命令系統を一元化するため、環境創造局から河川部門を移管します。</p> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">環境創造局 ⇒ 移管 ⇒ 道路局</p> <p style="text-align: center;">河川部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■河川の維持・管理、財産管理、水防、水辺愛護会等支援 → 河川管理課</li> <li>■河川の整備計画、工事の調整、開発時の事前調整 → 河川計画課</li> <li>■河川工事の設計・施行・監督、河川事業用地の取得 → 河川事業課</li> </ul> </div>
港湾局	横浜港の国際競争力向上のための推進体制の強化を図るため、「港湾経営部」を設置します。また、水際の賑わいを創造する施策の推進を図るため、「みなと賑わい振興部」「賑わい振興課」「資産活用課」を設置します。スーパー中核港湾事業の推進体制の強化を図るため、「南本牧事業推進課」を設置します。
安全管理局	指揮命令系統の明確化を図るため、「危機管理担当理事」を廃止し、「危機管理室」を設置します。また、区における危機管理体制を強化するため、6区に「危機管理担当」を配置します。
教育委員会事務局	新たな高等学校教育推進のため、『横浜サイエンスフロンティア高等学校』を開校します。
水道局	川井浄水場の再整備事業のため、「川井浄水場再整備担当」を配置します。
交通局	現場主義を徹底し、バス・地下鉄の乗務員教育充実のため、「教育指導係」を設置します。また、財務部門及び資産活用部門を経営部に一元化し、より効率的な経営の実現を図るほか、観光事業強化のため、「観光企画担当」を配置します。



《21年度の職員定数見直し》

	増員	減員	差引増減
職員定数変更数	318人	▲856人	▲538人

■主な減要素

(単位：人)

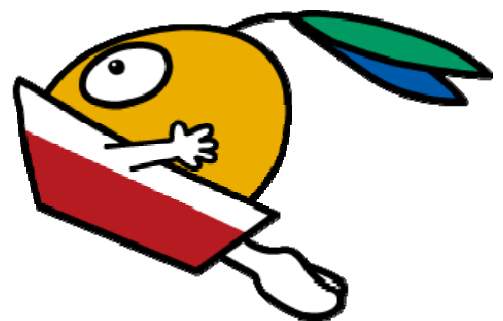
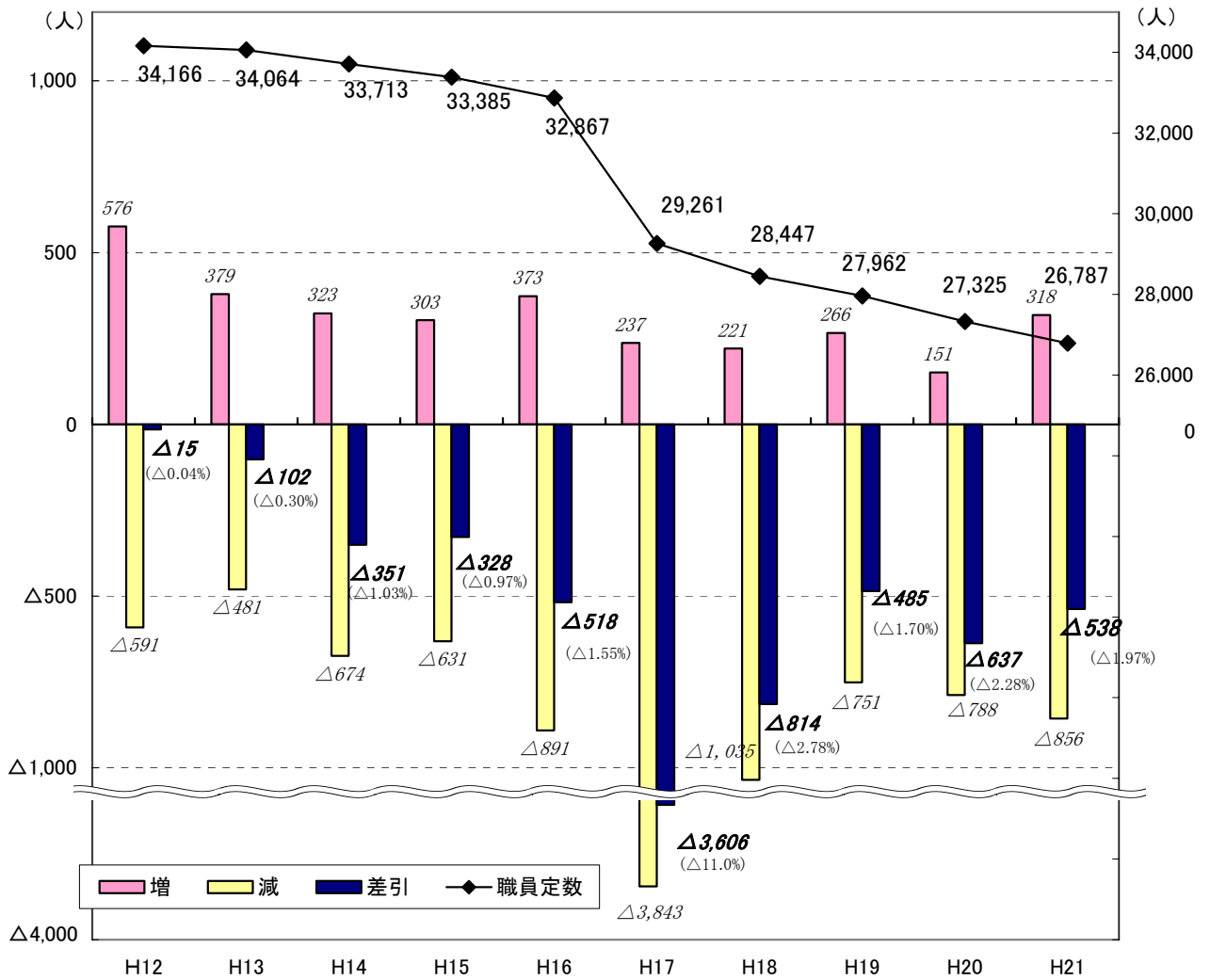
	主な取組	
民営化・委託化等の推進	家庭系ごみ収集業務の委託拡大	▲ 108
	学校給食調理業務の委託拡大	▲ 58
	市立保育所の民間移管	▲ 31
非常勤職員等の活用	保険年金課における非常勤職員の活用	▲ 44
業務の効率化 事務事業の廃止・縮小	学校用務員業務の見直し	▲ 113
	戸籍事務の電算化による効率化	▲ 57
	消防出張所の再編	▲ 17
公営企業の経営効率化	水道料金整理業務の民間委託など	▲ 116
	交通事業における管理部門の効率化など	▲ 73

■主な増要素

(単位：人)

中期計画上の項目	主な取組	
セーフティ都市戦略	消防・救急指令体制の強化	23
	区役所の危機管理体制の充実強化	6
	新型インフルエンザ対策	3
子ども未来戦略	特別支援教育の強化	5
駅力・地域力戦略	都市計画道路網の見直し	1
ヨコハマ国際戦略	開港150周年記念事業の推進	2
	シティネット総会対応	2
環境行動都市戦略	地球温暖化対策の推進	2
	横浜みどりアップ計画の推進	2
その他課題への対応	国の医療制度改革対応	44
	区役所の機能強化	42
	育児休業者等の代替	30
	生活保護世帯の増加	18
	収入確保施策の強化	2

【資料】過去10年の職員定数増減



tanemaru

## 12 中期計画期間中の財政見通し（一般会計）

### ＜試算の結果：22年度収支不足は約220億円＞

21年度当初予算をベースに、中期計画で掲げている各経費ごとの縮減目標を反映した試算を行った結果、中期計画の最終年度である平成22年度の収支不足見込額は220億円となりました。

企業収益の減少による法人市民税の落ち込みに加え、個人所得の減収傾向により個人市民税も低調になると見込まれることから、引き続き市税は減収となります。さらに、県税交付金や特例交付金の減などがあり、一般財源全体では大幅な減少が見込まれます。

このため、昨年9月に作成した中期財政見通しの22年度収支不足額（▲120億円）と比べ、不足額は更に100億円（市債発行額を90億円上乗せした影響を考慮すると190億円）拡大したことになります。

この収支不足を解消するためには、コラム④（21ページ参照）にも記載したような状況を踏まえ、縮減目標以上の見直しや新たな財源の確保等に向けて、さらなる取組が必要となります。

### ＜試算の前提＞

今回の試算では21年度当初予算をベースに、中期計画で掲げた目標を取り入れ、以下のように試算を行いました。

#### 1 歳入見込み

##### （1）市税

21年度収入見込額をもとに、過去の実績や今後の経済動向などを踏まえて試算

##### （2）地方交付税

普通交付税については不交付と見込む

##### （3）市債

22年度については「市税等で償還する特別会計・公営企業会計の市債」の過年度の発行枠の残額の一部を一般会計の発行計画額に上乗せして試算（13ページを参照）

#### 2 歳出見込み

##### （1）人件費

中期計画の縮減目標を前提に試算

##### （2）公債費

過年度の市債発行実績に基づき、元金償還額及び利払い額等を試算

##### （3）扶助費、義務的な繰出金

原則として新規事業等は見込まず、21年度当初予算をベースに過去の実績等を踏まえ所要見込額を試算

##### （4）施設等整備費

歳入見通しを踏まえ、中期計画目標の範囲内となる21年同額で試算

##### （5）行政運営経費

18年度からの継続事業については、中期計画に基づき、行政推進経費は対前年度1%減、経常的内部経費（行政内部経費・任意的繰出金）は3%減で試算

(単位：億円)

	平成20年度 予算	平成21年度 予算案	平成22年度 推計
<b>歳入</b>	<b>13,600</b>	<b>13,720</b>	<b>13,440</b>
一般財源	8,490	8,360	8,110
市税 *21年度については留保財源なし (20年度及び22年度は30億円を留保)	7,320	7,260	7,170
地方交付税	10	10	10
その他(県税交付金等)	1,160	1,090	930
市債	1,110	1,150	1,090
特定財源	4,000	4,210	4,240
<b>歳出</b>	<b>13,600</b>	<b>13,720</b>	<b>13,660</b>
人件費	2,130	2,100	2,050
うち退職手当	260	260	230
公債費	1,910	1,880	1,900
扶助費	2,670	2,730	2,810
義務的な繰出金	1,510	1,520	1,560
施設等整備費	2,210	2,030	2,030
行政運営経費・任意的な繰出金	3,170	3,460	3,310
(再掲) 中期計画重点事業費	(1,910)	(1,940)	(2,140)
<b>差引　：　歳入-歳出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 220</b>

「中期計画重点事業費」の欄には、扶助費から行政運営経費までに含まれている重点事業費を再掲しています。

参考1：市債の上乗せを行わない 場合の歳入歳出差引額			▲ 310
参考2：21年度予算編成時(20年9月)の 歳入歳出差引額の見込		▲ 170	▲ 120

## 13 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

◆人口 3,654,427人 (H21.1.1現在)

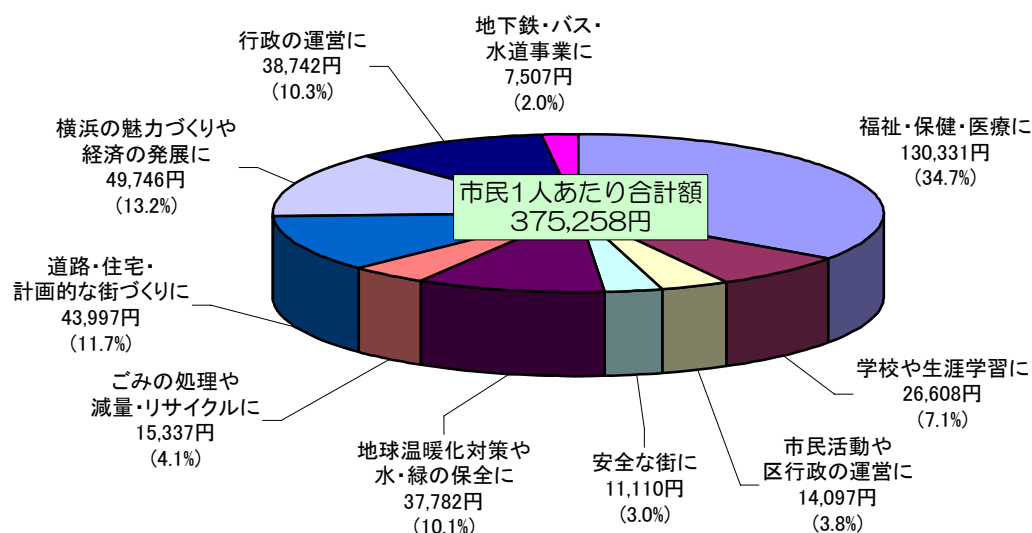
分野別	関連部局	平成21年度予算	市民1人あたり予算	
		百万円	円	(%)
福祉・保健・医療に	こども青少年、健康福祉、病院経営	476,284	130,331	(34.7%)
学校や生涯学習に	教育	97,239	26,608	(7.1%)
市民活動や区行政の運営に	市民活力推進	51,515	14,097	(3.8%)
安全な街に	安全管理	40,600	11,110	(3.0%)
地球温暖化対策や水・緑の保全に	地球温暖化対策、環境創造	138,071	37,782	(10.1%)
ごみの処理や減量・リサイクルに	資源循環	56,049	15,337	(4.1%)
道路・住宅・計画的な街づくりに	まちづくり調整、都市整備、道路	160,785	43,997	(11.7%)
横浜の魅力づくりや経済の発展に	開港150周年、経済観光、港湾	181,793	49,746	(13.2%)
行政の運営に	行政運営調整、都市経営、市会など	141,581	38,742	(10.3%)
地下鉄・バス・水道事業に	交通・水道	27,433	7,507	(2.0%)
合 計		1,371,350	375,258	(100.0%)

注1：予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2：( )内は構成比を示します。

注3：「地下鉄・バス・水道事業に」は、行政運営調整局から企業会計への繰出金です。

注4：各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。



## 14 完成予定施設等の一覧

施設名	所在地	完成予定年月
コミュニティハウス	港南 ・ 上大岡東	21.7
上 大 岡	保土ヶ谷 ・ 常盤台	21.8
常 盤 台	泉 ・ 新橋町	21.10
新 橋		
地域ケアプラザ	港南 ・ 日野南三丁目	21.6
日 野 南	保土ヶ谷 ・ 常盤台	21.8
常 盤 台	金沢 ・ 柳町	21.9
柳 町	都筑 ・ 中川一丁目	21.5
中 川 一	泉 ・ 新橋町	21.10
新 橋 町		
【保土ヶ谷区障害者支援施設】 (名称未定)	保土ヶ谷 ・ 仏向町	21.11
【児童福祉施設】ポート金が谷 (仮称)	旭 ・ 金が谷	21.7
早 渕 中 学 校	都筑 ・ 早渕二丁目	22.3
象の鼻パーク (一部を除く)	中 ・ 海岸通一丁目	21.6
象の鼻テラス		
戸塚駅西口再開発事業 共同・個別ビル	戸塚 ・ 戸塚町ほか	22.3
公 園	鶴見 ・ 鶴見中央三丁目	22.3
潮鶴橋公園 (拡張)	中 ・ 新山下二丁目	22.3
新山下二丁目公園	港南 ・ 上大岡東二丁目	22.3
(仮称)上大岡東二丁目公園	中 ・ 山手町ほか	21.6
アメリカ山公園	港北 ・ 菊名三丁目	22.3
菊名桜山公園	青葉 ・ 奈良三丁目	21.12
(仮称)奈良町三丁目都市緑地	青葉 ・ 奈良町	21.10
(仮称)奈良町都市緑地公園	港北 ・ 北新横浜一丁目ほか	21.12
新 田 緑 道		

## 15 公営企業会計予算

(単位：百万円)

	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
下 水 道 事 業	121,914	116,189	5,725	79,657	144,800	△ 65,143
埋 立 事 業	10,206	7,111	3,095	25,415	37,592	△ 12,177
水 道 事 業	88,559	83,655	4,904	14,193	40,391	△ 26,198
工 業 用 水 道 事 業	2,850	2,558	292	298	1,507	△ 1,209
自 動 車 事 業	22,297	22,117	180	1,594	3,704	△ 2,110
高 速 鉄 道 事 業	47,262	46,993	269	44,732	61,197	△ 16,465
病 院 事 業	25,014	28,373	△ 3,359	3,152	4,297	△ 1,145
合 計	318,102	306,996	11,106	169,040	293,489	△ 124,449

※四捨五入をしているため、合計欄及び差引欄と一致しない場合があります。

## 16 監査委員からの指摘・意見への対応

監査委員からの指摘等で21年度予算案の事業内容や事業費に影響のある主なものは以下のとおりです。

### 【歳出の削減】

(単位：千円)

指摘等	対応内容	影響額
余熱プールの割引券による割引制度について見直すこと ＜資源循環局＞	21年度内に割引券を廃止し、印刷製本費を削減することとしました。(これに伴い、新たに高齢者割引等の導入を別途検討)	△210
市井(しせい)の名店の後継者不在に対する解決に向けて、事業の仕組みを見直すこと ＜経済観光局＞	事業を廃止しました。	△3,740
ライブタウン整備事業のあり方を抜本的に見直すこと ＜経済観光局＞	事業を廃止しました。	△18,000
高齢者住替え相談の相談体制や委託料について見直すこと ＜まちづくり調整局＞	これまでの相談実績に合わせて、相談体制や委託料を見直しました。	△5,801
二ツ橋北部地区の都市計画道路周辺の事業化について、実現可能な事業手法を多角的に検討し、早期に都市計画道路等を整備すること ＜都市整備局＞	事業手法変更の検討に係る調査費を見直しました。	△500
東山田駅周辺地区の整備手法について、経済的な事業手法を多角的に検討し、費用対効果を考慮して整備手法を決定すること ＜都市整備局＞	新しい事業手法の検討に係る調査費を見直しました。	△700
違法駐車対策について、費用対効果を考慮して取組内容や執行体制を抜本的に見直すこと ＜道路局＞	執行体制及び調査方法を見直し、事務費の削減を図りました。	△4,588

### 【歳入の確保】

(単位：千円)

指摘等	対応内容	影響額
区民利用施設協会等の目的外使用許可に係る使用料を適切に徴収すること ＜港南区、緑区＞	区民利用施設協会から使用料を徴収することとしました。	270
自家用自動車通勤者の駐車用地の使用負担を見直すこと ＜環境創造局＞	正規職員以外の職員等も使用料納付の対象としました。	7,380
横浜ベイサイドマリーナ株式会社の水域占用料の減免を事業の公益性や財政状況を勘案し見直すこと ＜港湾局＞	水域占用料の減免を廃止しました。	20,626
適切な債権管理と未納解消に向けた取組を行うこと ＜行政運営調整局、こども青少年局、健康福祉局、まちづくり調整局＞	歳入確保強化のための新たな組織を設置しました。	—

平成21年2月発行

編集・発行 横浜市行政運営調整局財政部財政課  
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地  
TEL(045)671-2212・2232  
FAX(045)664-7185  
横浜市広報印刷物登録第200488号  
類別・分類 A-B D 130

## 横浜サポーターズ寄附金のご案内

横浜市では、地方自治体に対する寄附金税制の見直し（「ふるさと納税」）を契機に、「横浜市を応援したい」という皆様のお気持ちを、「横浜サポーターズ寄附金」として広く受け付けております。

横浜を愛する皆さま、横浜市の取組にご賛同いただける皆さま、ぜひ寄附を通じて横浜市を応援（サポート）してください。

### ① 寄附金額の一定額が税金から控除されます。

横浜市を含む地方自治体への寄附金は、申告により、寄附金額から5千円を差し引いた残りの金額について、住民税の所得割額の概ね1割を限度として所得税と合わせて控除されます。

### ② 応援していただきたい横浜市の取組を寄附先として用意しています。

開港 150 周年記念事業や地球温暖化対策事業など、市の重点事業等を寄附の申込先としています。

### ③ 「開国博Y150」の入場券を贈呈します。

平成 21 年 7 月 31 日までの間に、5万円以上の寄附をされた方には、横浜開港 150 周年記念テーマイベント「開国博Y150」のバイサイド入場券を2枚贈呈します。

※寄附の申込方法など、詳しくは「横浜サポーターズ寄附金」HPをご覧ください。

<http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/senryaku/kifu/>



お問い合わせ先：都市経営局都市経営推進課 TEL 045-671-4014  
FAX 045-663-1225



## 横浜開港 150 周年



みんなで取り組む  
**150万本植樹行動**  
暮らしに緑を 街に緑を!  
©City of Yokohama